

令和5年度第13回庁議 議事要旨(記録)

開催日	令和5年8月24日	(木曜日)
開催場所	市長公室	
開始時間	午前	9時00分
終了時間	午前	12時10分
庁議内容		
議 題	1	令和5年国立市議会第3回定例会一般質問について
付 議	2	令和6(2024)年度行政経営方針(案)について
	3	令和6(2024)年度予算編成方針(案)について
	4	国立市総合教育センターの組織上の位置づけ等について
出席者(14名)		
庁議メンバー (13名)	市長 副市長 教育長 政策経営部長 行政管理部長 健康福祉部長 地域包括ケア・健康づくり推進担当部長 子ども家庭部長 生活環境部長 都市整備部長 基盤整備担当部長 会計管理者 議会事務局長	
代理出席者 (1名)	教育総務課長(教育部長代理)	

【議 題】	
1.	令和5年国立市議会第3回定例会一般質問について 説明員：各部長 <内容> 国立市議会定例会一般質問の回答案について検討を行った。
【付 議】	
2.	令和6年(2024)年度行政経営方針(案)について 説明員：政策経営課長 (内容は別紙「庁議付議事案 審議要旨」のとおり)
3.	令和6年(2024)年度予算編成方針(案)について 説明員：政策経営課長 (内容は別紙「庁議付議事案 審議要旨」のとおり)
4.	国立市総合教育センターの組織上の位置づけ等について 説明員：教育指導支援課長 (内容は別紙「庁議付議事案 審議要旨」のとおり)

庁議付議事案 審議要旨（記録）（令和5年8月24日開催）

付議事案名:令和6(2024)年度国立市行政経営方針(案)について

提案課 政策経営部 政策経営課

議事要旨公開・時限非公開の別

- ① ☒ 決裁後公開します
② ☐ (庁議で集約) 後公開します

(※②をチェックした場合、その理由)

1. 付議事案の概要

1. 付議目的（理由）
令和5年8月に行われた施策優先度評価会議での議論をもとに作成された「令和6（2024）年度国立市行政経営方針（案）」について、全庁的な合意形成を図るため付議するものである。
2. 経過及び現状
(1) 令和5年5月30日～6月21日・・・課長層による施策評価の実施
(2) 令和5年8月4日・・・・・・・・・・理事者・部長層による施策優先度評価会議の開催
(3) 令和5年8月上旬～8月中旬・・・・経営方針案の作成作業
3. 具体的な措置
別紙「令和6（2024）年度国立市行政経営方針（案）」の内容を庁議で確認し、決裁により決定後、庁内への通知、議員への情報提供及び市民等への公表を行うとともに、本行政経営方針に基づいた新年度予算（案）の編成及び実施計画の策定を進めていく。

2. 集約

原案の内容で確認し、事務を行っていく。

3. 主な意見・質疑・確認事項等

【主な意見・質疑等】
特になし

庁議付議事案 審議要旨（記録）（令和5年8月24日開催）

付議事案名:令和6(2024)年度国立市行政経営方針(案)について

提案課 政策経営部 政策経営課

議事要旨公開・時限非公開の別

- ① ☒ 決裁後公開します
② ☐ (庁議で集約) 後公開します

(※②をチェックした場合、その理由)

1. 付議事案の概要

1. 付議目的（理由）
第5期基本構想第2次基本計画が目指すまちを着実に実現していくとともに、健全で規律ある財政運営の確保を図るため、令和6年度予算編成方針を別紙のとおり定めたい。
2. 経過及び現状
8月21・22日：理事者調整
8月24日：庁議
(課長連絡会議：別途開催日通知予定)
3. 具体的な措置
以下の日程のとおり、庁内調整のうえ令和6年1月に予算案を確定し、令和6年第1回定例会に予算案を提案する。

2. 集約

原案の内容で確認し、事務を行っていく。

3. 主な意見・質疑・確認事項等

【主な意見・質疑等】
特になし

庁議付議事案 審議要旨（記録）（令和５年８月２４日開催）

付議事案名: 国立市総合教育センターの組織上の位置づけ等について

提案課 教育部 教育指導支援課

議事要旨公開・時限非公開の別

- ① ☒ 決裁後公開します
② ☐ (庁議で集約) 後公開します

(※②をチェックした場合、その理由)

1. 付議事案の概要

1. 付議目的（理由）
令和５年１０月１日開設予定の国立市総合教育センターを、課相当の組織として位置づけるため、庁議に付議するものである。
2. 経過及び現状
・令和５年 ３月２９日 国立市総合教育センター条例（※） 公布
※地方教育行政の組織及び運営に関する法律第３０条に規定する教育機関を置くための設置条例
・令和５年１０月 １日 上記条例施行 国立市総合教育センター開設
・現在、開設に向けて、例規整備及び契約締結その他開設に必要な準備事務を実施中
3. 具体的な措置
庁議後、所要の規則改正を行い、当該規則は令和５年１０月１日から施行する。

2. 集約

原案の内容で確認し、事務を行っていく。

3. 主な意見・質疑・確認事項等

【主な意見・質疑等】
市民が利用する施設となることを目指すのか等、どんな属性を持つ施設なのか明確にしたほうが良いと思われる。